地元に投じられる巨費

原発交付金は“麻薬”

**原発が立地する地域の中には、当然のことながら多くの反対派住民がいた。
しかし、過去に反対派の声が自治体の政策に反映されたケースはほとんどない。
その背景には、電源立地地域対策交付金という“甘い罠”の存在がある。**

原発を推進してきたのは「政官業」のスクラムだけではない。その外側にも広く深いネットワークがある。

「市民は冷静に判断した」

統一地方選挙第1弾の投票が行われた4月10日夜。新潟県柏崎市の市会議員、丸山敏彦は、県議選・柏崎市刈羽郡選挙区の開票結果が見えてくるとこわばったった表情をようやく緩めた。

選挙区の柏崎市と刈羽村は、7基もの原発が集中立地する東京電力柏崎刈羽原発の所在地。県議選では推進派の自民現職である東山英機と三富佳一に対し、地元で原発反対運動を展開してきた元刈羽村議の武本和幸が挑んだ。投票日直前には「武本に当選の可能性」との見方が広がっていた。

「原発はもういらない」――。

告示直前に立候補を決めた武本が選挙で訴えたのはこれだけだった。柏崎刈羽原発は2007年7月の新潟県中越沖地震で原子炉建屋が一部破損、火災も起き今も3基は運転休止中。そんな中で今度は東電の福島第1原発で大事故が起きた。有権者の不安は高まり、原発反対派には千載一遇の勝機だった。

だが、結果は1位・東山1万8280票、2位・三富1万6644票に対して、武本は1万4886票。約1800票差で敗れた。

現職をあと一歩まで追い詰めたが、実は武本は1999年の県議選にも同選挙区から出馬し、1万4208票を獲得しつつ落選した。前回並みの得票という点から見れば、結局、推進派の固い地盤を崩せなかったとも言える。

柏崎市議会で東電が行った福島第1原発事故の経過説明でも推進派と反対派の“衝突”が見られた

地元活性化のため「2基増設を」

「もう2基、原発の増設を」

丸山は昨年5月から、同じく原発推進派の市議らとともに現行7基に加え2基の増設を東電に求めてきた。市商工会議所に呼びかけ、地元経済界と一体になって市に要望し、東電への正式要請に持ち込もうという目論見だ。

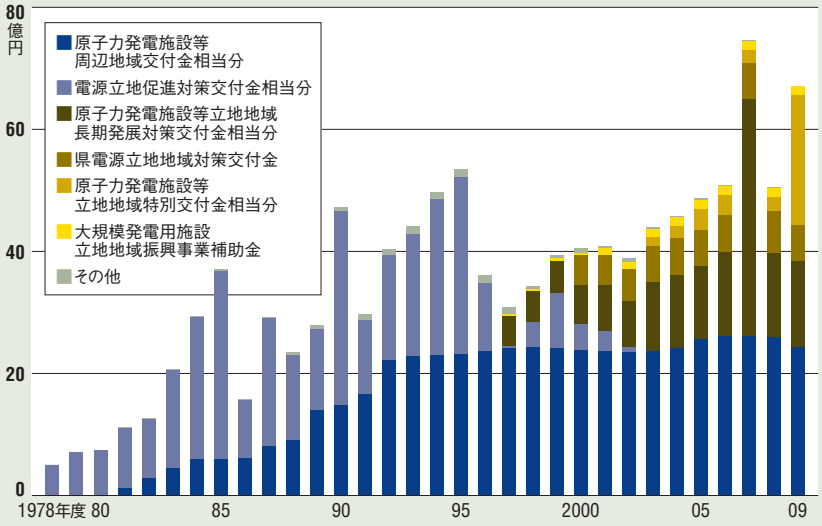
「原発のおかげで柏崎市は潤ってきた。だが、ここにきて相対的に財政力の劣る周辺町と合併したこともあって、市の台所事情が厳しくなってきた。活力を失いつつある柏崎を立て直すには、もう2基の増設が必要」と丸山は熱を込めて語る。

東電は過去、政官との関係を絶妙のバランス感覚で泳ぎ、原発建設を推進してきた。だが、いくら国が後押ししても、地元自治体の受け入れ原発立地が決まらなければ先へは進まない。そのため、原発立地地域へは巨額な資金投入が行われてきた。

写真：高山 潔

項目が変わりながら地元に莫大な交付金が落ちた

原発1号機の着工から柏崎市に投じられた電源立地地域対策交付金など



注：交付額、補助額は柏崎市と合併した旧・西山町、高柳町分を含む

原発交付金で支えられる市の事業は多い

電源立地地域対策交付金が支出される主な柏崎市の事業

項目	事業費総額	うち電源立地地域対策交付金からの支出
道路維持管理運営事業	3224万円	1900万円
元気館管理運営事業	1億5038万	1億3000万
学校教育施設管理運営事業	4億 644万	3億5500万
保育園運営事業	7億6820万	7億5000万
老人保護措置委託事業	1億3084万	8000万
高齢者予防接種事業	4717万	4059万
特別支援学級介助事業	3246万	2500万

注：2009年度決算。「元気館」は市の保健・医療関連部署が入居する施設。「学校教育施設管理運営事業」は、主に光熱費を負担する事業。「保育園運営事業」は、保育士の人件費負担事業。「老人保護措置委託事業」は養護老人ホームの委託料など

電源開発促進対策特別会計法を柱とした電源3法に基づき、原発立地市町村には様々な名目で電源立地地域対策交付金が給付される。柏崎市（2005年に合併した西山町、高柳町分を含む）の場合は、上グラフのように推移している。柏崎刈羽原発1号機に着工した1978年度から2009年度までで、累計1133億円が投下された。2011年度当初予算（一般会計521億円）の2年分に相当する額だが、それだけではない。さらに大きいのが原発の固定資産税と東電に対する法人住民税、そして使用済み核燃料税（共に市税）という安定税収だ。これらを加えると1995年度には、市の歳入総額の実に34.5%（旧市のみ。合併後換算では30.5%）にも達しているのだ。

地元にとって巨額の“財政支援”となる。ただ、電源立地地域対策交付金のうち、「電源立地促進対策交付金相当」とされている部分は、原発着工から運転開始後5年目までで交付が終わる。柏崎市の96～97年度に交付金額が急落したのはこれが切れたためだ。

原発の固定資産税も建設後、時間が経過し減価償却が進むと、減少していく。本誌が入手した資料によれば、1995年度に127億500万円もあった同原発の固定資産税は2009年度には39億6000万円に低下している。

この結果、1995年度に市の歳入総額の30%に達していた原発関連収入は2008年度には11.2%に急落。2009年度はやや持ち直したが、それでも15%にとどまっている。

一方で、収入の増えた時期に公共施設などの“箱もの”を造ったため、財政自体が「原発収入」に依存する体質になる。右上の表は電源立地地域対策交付金を使った柏崎市の主な事業だが、市内保育園の保育士の人件費をはじめ、多くの事業が交付金なしには存続不可能な状況になっている。自治体が「いったん原発を受け入れ、給付を受け始めたら離れられなくなる」（柏崎市議の矢部忠夫）と言われるのはそのためだ。まさに地方自治体にとって、原発は“麻薬”のような効果がある。

学会も取り込む

東電と政官、そして地元を巻き込んだ“原発共同体”はこうして作られてきた。これに「今は危険な事態を沈静化させることが何より大事」としながら、「原子力の利用を進めなければ国が衰える」とする日本原子力技術協会最高顧問の石川迪夫や、日本原子力研究開発機構理事長の鈴木篤之ら多数の推進派学者・専門家が加わる。

石川は元国際原子力機関（IAEA）日本代表委員で、鈴木は前原子力安全委員会委員長。だが、これもほんの一例にすぎない。ほかの学者も含め、国の原子力関連審議会、委員会は推進派が枢要な位置を占め、技術・理論面から東電と国を支える。原発推進を目指す強固な共同体は、再度巻き返しの機会を狙っている。

＝文中敬称略